

2011年5月12日

日本原子力発電株式会社取締役社長 森本浩志 様
東海第二発電所所長 劔田裕史 様

日本共産党茨城県委員会

委員長 田谷 武夫

県議会議員 大内久美子

東海村議団長 大名美恵子

茨城県原発を考える会

会長 中村 敏夫

東海第二発電所の廃炉を求める要請書

3月11日発生の中日本大震災は、未曾有の大災害をもたらした国難とも言える状況になっています。かねてより心配をしておりました大地震、大津波による原子力発電所の機能破綻も、東京電力福島第一原子力発電所で現実のものとなり、多くの村・県民を含む国民が不安にかられています。

国や事業所が言っている「地震や津波の規模が想定を超えたから」という「想定外」の自然災害では断じておりません。これまでの国や事業所による原発推進政策の根底には、「原発で苛酷事故は起きない」という根拠の無い「安全神話」がもたらしたものです。

1999年のJCO臨界事故発生時の「原子力の安全神話は投げ捨てなければならぬ」とした教訓はまったく生かされてこなかった結果であると同時に、日本共産党の吉井英勝衆議院議員が大地震と大津波によって、原発の冷却機器とその電源設備が破壊されたことによって引き起こされる危険を、理をつくして以前から警告してきたにもかかわらず、それを無視して地震や津波の備えを怠ってきたことによる人災そのものです。

日本共産党茨城県委員会と茨城県原発を考える会は、これまで、東海第二発電所について繰り返し「総点検の実施」と「安全性最優先の各種対策」と強く求めてきたところです。

しかし、今回の巨大地震と大津波がもたらしたものは、国や貴事業所等が「『止め

る』『冷やす』『閉じ込める』の機能により原子炉災害は起きない」としてきたことの破綻を明確に示すものとなりました。新聞報道では、今回の地震について、「東海第二原発は、2006年の新耐震指針の想定を越す揺れが観測されていた……」との事ですが、それは何の言い訳にもなりません。

東海第二発電所は、運転開始後33年になり、定期検査のたびに老朽化の症状を顕著に示し、とくにシュラウドサポートには40カ所のひび割れが見つまっているなど、深刻な欠陥を抱えています。このような原発が今後、巨大地震や大津波にくり返し襲われることを考えるならば、危険極まりないといわなければなりません。

従って、私たちは、住民の安全を最優先に考える立場から、東海第二発電所は廃炉とすることを強く要請いたします。

以 上